令和5年度諮問第3号

令和6年度答申第1号

答 申 書

第1 審査会の結論

本件審査請求のうち、審査請求人■■■■■氏の本件督促にかかる請求については不適法であるから却下すべきであり、審査請求人■■■■■氏の請求及び審査請求人■■■■■氏の賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分にかかる請求については理由がないことから棄却すべきである。

第2 事案の概要

審理関係人により提出された審査請求書、弁明書、意見書等の書面及び証拠書類等により認められる事案の概要は以下のとおりである。

- 1 審査請求人■■■■■氏（以下「審査請求人■■■氏」という。）は、令和2年度分の固定資産税・都市計画税（以下「固定資産税等」という。）に係る課税決定処分（以下「本件令和2年度賦課決定処分」という。）の賦課期日である令和2年1月1日及び令和4年度分の固定資産税等に係る課税決定処分（以下「本件令和4年度賦課決定処分」という。）の賦課期日である令和4年1月1日において、それぞれ別紙物件目録記載の土地（以下「本件土地」という。）を審査請求人■■■■■氏（以下「審査請求人■■■氏」といい、審査請求人■■■氏及び審査請求人■■■氏を併せて「審査請求人ら」という。）と共有して所有権を有していた。
- 2 処分庁は、審査請求人らに対し、令和2年1月1日を賦課期日として、別紙(1)①「期別」欄記載の各期に同「税額（円）」欄記載の各金額の本件令和2年

度賦課決定処分を行い、亡■■■■氏（平成29年4月25日死亡。以下「亡■■氏」という。）宛てに、同年4月1日に納税通知書を送付した。

- 3 審査請求人らは、本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等について、別紙(1)①「納期限」欄記載の各日までに納付しなかった。

そこで、処分庁は、亡■■氏宛てに、別紙(1)①「督促状送付日」欄記載の各日に督促状を送付したが、審査請求人らは、それらの督促状を発した各日から起算して10日を経過した日までに本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等を納付しなかった。

- 4 令和3年3月15日、処分庁は、本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等の納付を期待して、その納税通知書を、亡■■氏以外の本件土地の共有者である審査請求人らに対して送付したが、その納付はなかった。

- 5 処分庁は、令和4年1月1日を賦課期日として、別紙(2)「期別」欄記載の各期に同「税額（円）」欄記載の各金額の本件令和4年度賦課決定処分を行い、審査請求人らに対し、同年4月1日に納税通知書を送付した。

- 6 審査請求人らは、本件令和4年度賦課決定処分に係る固定資産税等について、令和4年4月10日に完納した。

- 7 令和5年1月13日、処分庁は、亡■■氏が平成29年4月25日に既に死亡していたことから、本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等について賦課替え（以下「賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分」という。）を行い、審査請求人らに対し、課税年度を「令和4年度」と記載した納税通知書を送付した。

- 8 審査請求人らは、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等について、納期限である令和5年2月28日までに納付しなかった。

そこで処分庁は審査請求人■■氏に対し、同年3月30日に、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等に係る督促（以下「本件督促」という。）を行うため、課税年度を「令和4年度」と記載した督促状を送付し

た。

9 令和5年5月16日、審査請求人らは本件審査請求を行った。

同月24日、処分庁は、審査請求人■■氏に対し、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等と本件令和4年度賦課決定処分に係る固定資産税等が別の課税であると説明した。

第3 本件審査の対象

本件における審査対象は、①賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分が違法又は不当か否か ②本件督促が違法又は不当か否かである。

第4 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人らの主張

審査請求人らは、令和4年4月10日、本件令和4年度賦課決定処分に係る固定資産税等（251,200円）を完納したにもかかわらず、処分庁は二重で令和4年度分の固定資産税等の賦課決定処分及び本件督促を行っており、①その賦課決定処分（審査請求書添付の甲1からすると、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分を指して主張していると思われる。）及び②本件督促は違法又は不当である。

2 処分庁の主張

賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等（賦課期日令和2年1月1日、税額277,900円）は、本件令和4年度賦課決定処分に係る固定資産税等（賦課期日令和4年1月1日、税額251,200円）とは異なるものであるから、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分は二重に課税、請求してはいないから違法又は不当ではない。

また、本件督促は賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等に係るものであり、審査請求人らがその納期限までに納付しなかったため、

地方税法等関係法令の定める所定の手続を経て適正に行ったものであり、違法又は不当な点はない。

さらに、本件督促は審査請求人■■■氏に対してのみ行われ、審査請求人■■■氏に対しては効力を生じないから、審査請求人■■■氏には審査請求により回復すべき法律上の権利利益は存在しないため、審査請求人■■■氏の審査請求のうち本件督促の部分については不適法として却下すべきである。

第5 調査審議の経過

令和6年1月22日 審査庁から諮問受理

令和6年3月19日 第1回審議

令和6年5月14日 第2回審議

第6 審理委員意見の要旨

本件審査請求には理由がないから、行政不服審査法第45条第2項の規定により、棄却されるべきである。

第7 審査会の判断

1 本件に係る法令等の規定について

固定資産税等は、当該年度の初日の属する年の1月1日を賦課期日として、固定資産の所有者に賦課され（地方税法343条1項、359条、702条1項、702条の6、702条の8第1項、市川市税条例（以下「市税条例」という。）54条、66条、市川市都市計画税条例（以下「市都市税条例」という。）2条1項、4条）、普通徴収の方法により納税通知書を納期限前10日までに納税者に交付する方法により徴収される（地方税法364条、702条の8第1項、市税条例68条、市都市税条例6条）。

そして、納税者が納期限までに固定資産税等を完納しない場合においては、

市町村の徴税吏員は、納期限後20日以内に、督促状を発しなければならない（地方税法371条1項、702条の8第1項。ただし、20日以内という点は訓示規定（徳島地方裁判所昭和30年12月27日判決・行集6巻12号2887頁）。）。

2 ①賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分及び②本件督促について

(1) 審査請求人らは、令和4年度分の固定資産税等が二重に賦課されていると主張する。

しかし、審査請求人らが令和4年度分の固定資産税等として主張している固定資産税等（277,900円）は、賦課期日が令和4年1月1日である本件令和4年度賦課決定処分に係る固定資産税等ではなく、賦課期日が令和2年1月1日である賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等であり、本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等と賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等は、いずれも令和2年1月1日を賦課期日として本件土地に賦課された固定資産税等であり、同一の固定資産税等である。（別紙(1)）

したがって、令和4年度分の固定資産税等が二重に賦課されているという審査請求人らの主張に理由はない。

そして、本件令和2年度賦課決定処分、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分及び本件督促は、いずれも上記第7・1の法令等の規定に基づいて行われており、違法な点はない。

(2) この点、審査請求人らが令和4年度分の固定資産税等が二重に賦課されたと考えたのは、上記第2・6ないし8のとおり、令和4年4月10日に本件令和4年度賦課決定処分に係る固定資産税等を完納したにもかかわらず、その後、令和5年1月13日に賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等に係る納税通知書が、同年3月30日に本件督促に

係る督促状が送付され、それらに課税年度が「令和4年度」と記載されていたからであると考えられる。

しかし、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分や本件督促は何ら法令等に違反していないこと、審査請求人らに対しては令和3年3月15日付けで本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等の納税通知書が送付されていたこと、審査請求人らとしては賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分に係る固定資産税等の納税通知書や督促状に対し二重課税ではないかと処分庁に問い合わせることが困難ではなかったこと、本件審査請求後に処分庁から審査請求人■■■氏に電話し説明を行っていること等を考慮すれば、賦課替え後本件令和2年度賦課決定処分及び本件督促が不当とまではいえない。

- (3) なお、審査請求人■■■氏の本件督促にかかる審査請求について、処分庁は、本件督促は審査請求人■■■氏に対してのみ行われ、審査請求人■■■氏に対しては効力を生じないと主張する。これは処分庁の提出した証拠書類4総務省通知2、(1)の後段「また、…差押えの前提要件としての督促については、…各連帯納税義務者に対して行わなければその効力が生じないものであり、…」との見解に沿ったものであり、審査請求人■■■氏には本件督促に対する審査請求により回復する法律上の利益は存しないと解されるものである。

3 結論

以上のとおり、本件審査請求のうち、審査請求人■■■氏の本件督促にかかる請求については不適法であるから却下すべきであり、その余の請求については理由がないことから、行政不服審査法45条2項の規定により棄却すべきである。

以上

令和6年5月14日

市川市行政不服審査会

委員 土井 智雄

委員 多賀 亮介

委員 草開 文緒